平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月15日

上 場 会 社 名　　パウダーテック株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　5695　　URL　http://www.powder-tech.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）隅田　洋
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　　（氏名）徳重　秀人　　(TEL) 04-7145-5751

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　　平成24年６月28日

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,881	5.4	1,114	△1.8	1,105	△1.2	571	△6.3
23年３月期	9,375	13.5	1,135	154.9	1,118	171.0	610	178.9

（注）包括利益　　24年３月期　565百万円（△7.0%）　　23年３月期　607百万円（173.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	38.57	―	9.5	11.6	11.3
23年３月期	41.18	―	11.0	12.3	12.1

（参考）持分法投資損益　　24年３月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	9,591	6,228	64.9	420.09
23年３月期	9,444	5,811	61.5	391.96

（参考）自己資本　　24年３月期　6,228百万円　　23年３月期　5,811百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	609	△466	△12	920
23年３月期	1,705	△1,444	△860	791

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0 00	―	10 00	10 00	148	24.3	2.7
24年３月期	―	0 00	―	10 00	10 00	148	25.9	2.5
25年３月期(予想)	―	0 00	―	10 00	10 00		28.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,530	△10.0	410	△29.8	400	△29.8	230	△25.3	15.51
通　期	9,400	△4.9	940	△15.6	900	△18.6	530	△7.2	35.75

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	14,850,000株	23年３月期	14,850,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	22,883株	23年３月期	22,294株
③　期中平均株式数	24年３月期	14,827,275株	23年３月期	14,829,507株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,761	4.8	1,050	△0.6	1,047	0.3	543	△3.8
23年３月期	9,315	12.0	1,055	184.6	1,044	191.8	564	198.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	36.65	―
23年３月期	38.07	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	9,407	6,040	64.2	407.39
23年３月期	9,182	5,645	61.5	380.71

（参考）自己資本　　24年３月期　　6,040百万円　　23年３月期　　5,645百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標 ……６
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……６
４．連結財務諸表 ……８
（１）連結貸借対照表 ……８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（連結包括利益計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……26
（重要な後発事象） ……26
５．その他 ……27
（１）役員の異動 ……27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

■事業の全般的状況

当期における国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの深刻な被害に始まり、欧州債務危機・タイの大洪水・新興国の経済減速等の余波を受けながら、円高の進行や輸出の不振、エネルギー事情の悪化、これら諸事情を反映した大幅なコスト上昇も加わり、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の現像剤向けに用いられる当社グループの主力製品である電子写真用キャリアは、夏期の電力規制や第４四半期に入ってからの世界経済の不透明感の影響を受けて、四半期ごとの需要は大きく変動しましたが年間を通しては前年を上回る販売となりました。

複写機・プリンターは、近年、アナログ機からデジタル機へのシフトとともにカラー化や高機能化、多機能複合化へと急速に進み、使用されるキャリアも銅・亜鉛系（CuZn系）から環境にやさしいＥＦ系への切り替えが進んでおり、この傾向はますます強くなっております。

鉄粉につきましては、主要な用途であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりましたが、当期は震災後の需要の急増や非常に厳しい冬の寒さにより前年度を上回る販売となりました。

脱酸素剤関連は、第１四半期において震災による食品業界のサプライチェーン混乱などの影響を大きく受けましたが、消費者の安全・安心志向への要求は引き続き底堅く、第３四半期以降の販売は回復傾向が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めました結果、当期の連結売上高は9,881百万円（前期比5.4％増）となりました。

損益面におきましては、原材料・エネルギーコストの上昇や夏期の電力規制に対応するために実施しました各種対策に伴うコスト増、および開発費用等の一般管理費増により、連結営業利益は1,114百万円（前期比1.8％減）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,105百万円（前期比1.2％減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損61百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,043百万円（前期比1.7％減）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は571百万円（前期比6.3％減）となりました。

■セグメントごとの状況

キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様からの絶対的供給信頼性の確保を第一義として事業運営を行ないながら、新規のデジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のお客様ニーズに対応した研究開発に努めた結果、新規テーマの獲得も寄与し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。

この結果、当部門の売上高は、6,914百万円（前期比4.1%増）となりました。セグメント利益は電力規制および大幅な需要変動に伴う操業対応によるコストアップへの影響はありましたが、歩留改善や固定費削減等のコストダウンに努めました結果、1,459百万円（前期比2.7%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの、脱酸素剤関連製品は東日本大震災後のお客様の操業停止や出荷停滞による減販等の影響により第２四半期までの販売低迷はありましたが、第３四半期以降は前年を上回る販売に回復し、通年では前年並みの売上となりました。鉄粉に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉において震災と冬場の厳しい寒さを反映した需要の増加により、全体の売上は増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,967百万円（前期比8.7%増）となりました。セグメント利益は生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、製品在庫圧縮による原価割高や開発費の増加等により176百万円（前期比5.2%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、昨年来の欧州債務危機および新興国を含めた世界的な景気減速による下振れ懸念から、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

さらに、依然として不透明なエネルギー事情のなかで、電力・ガス等の高騰が現実となり、これに対しては生産態様のフレキシブル化をはじめとしたより一層のコスト削減に取り組んでまいりますが、事業環境はおしなべて厳しい状況が予想されます。

損益面では、主力のキャリア事業はエネルギー事情の悪化に伴う電力・ガス等の高騰が大きく影響し、生産コストの削減ではまかないきれず減益となる見込みです。鉄粉事業は鉄粉製品の減販損を脱酸素剤関連製品の増販益により相殺し前年度並みとなる見込みです。現時点での次期業績は次の通り予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,400百万円（前期比△4.9%減）、営業利益940百万円（前期比△15.6%減）、経常利益900百万円（前期比△18.6%減）、当期純利益530百万円（前期比△7.2%減）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・ 総資産　　9,591百万円（前期末比　1.6％増）
・ 純資産　　6,228百万円（前期末比　7.2％増）
・ 自己資本比率　64.9％　（前期末比　3.4％増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は、主に受取手形及び売掛金と預け金の増加により255百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより108百万円減少いたしました。以上により、総資産は146百万円増加いたしました。

負債は、借入金が290百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少しましたので、269百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益等で増加し、416百万円増加いたしました。

自己資本比率は、総資産は増加しましたが、利益剰余金の増加により64.9％と前期末比3.4％増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,043百万円となり、減価償却費が728百万円、売上債権の増加で107百万円のキャッシュ減少、仕入債務の減少で287百万円のキャッシュ減少、法人税等の支払で715百万円のキャッシュ減少等により、609百万円のキャッシュの増加（前期比1,096百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備及び研究開発設備等の設備投資に466百万円を支出したことにより、466百万円のキャッシュの減少（前期比977百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純減200百万円、長期借入金の借入490百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出153百万円、配当金の支払148百万円等を行い、12百万円のキャッシュの減少（前期比848百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比128百万円増加し、期末残高は920百万円となりました。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社４社及びその他の関係会社２社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。 なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

(キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業（株）であります。

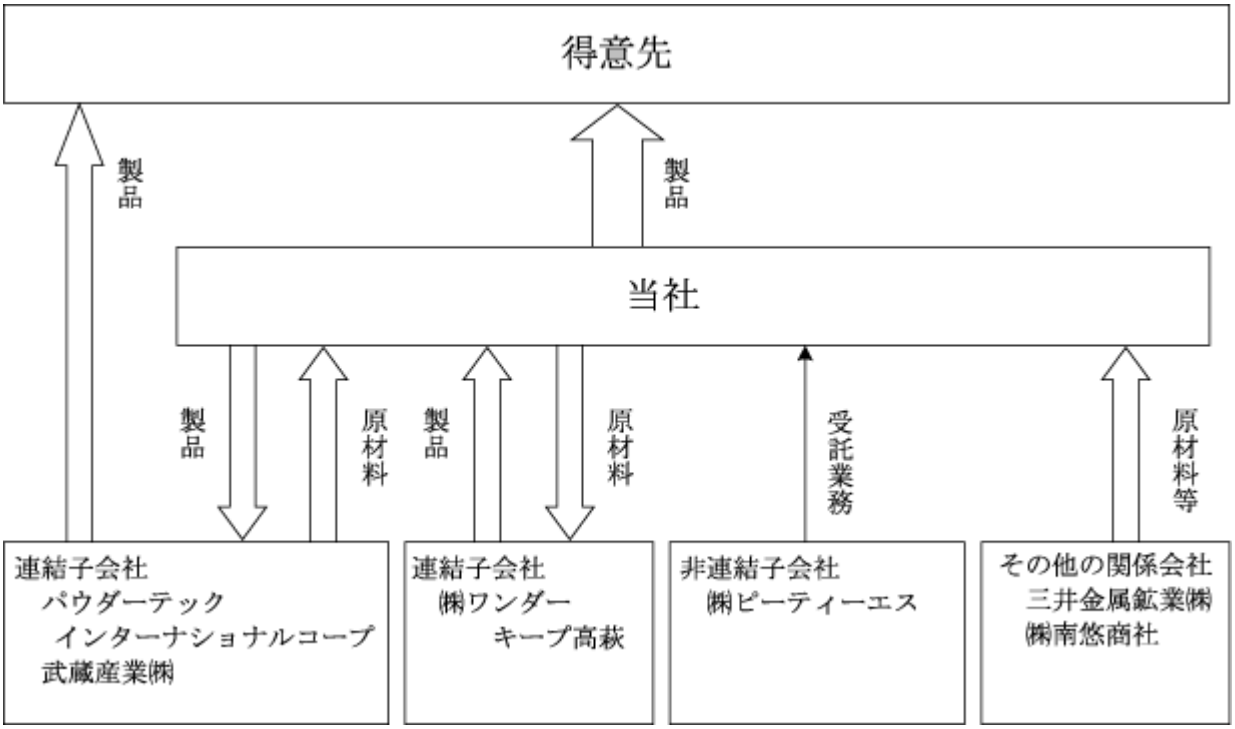
(鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、（株）ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社㈱ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業㈱、㈱南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。当社の経営理念は、

１．技術を以って社会の繁栄に貢献する
１．誠実を以って貫く
１．チャレンジ精神、開拓精神に徹する
１．社会のニーズに迅速に対応する

であります。

（２）目標とする経営指標

経営基盤の強化を目的として、当社グループは売上高経常利益率10％を経常的に達成することを目標とする経営指標としております。なお、当期の売上高経常利益率は11.2％であります。

（３）中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業でありますキャリアが使用される二成分系複写機・プリンターの主要用途は企業のオフィス用事務機やデジタル商業用印刷機の分野であり、お客様のニーズである高品質カラーに適したＥＦキャリアを提供することで堅調な伸びを示しております。世界的な景気減速による下振れの懸念はあるものの、中期的には新興国を中心としたカラー化の進展やデジタル商業用印刷機市場の拡大等により着実な需要の増加が見込まれます。

このような状況下で、お客様は機械のメンテナンスコスト削減を図るため、キャリアの長寿命化をさらに必要としており、また、高画質化に向けてキャリアの更なる改善を求められておりますので、当社グループはこれらに対して、今後とも積極的に対応してまいります。

当社グループの平成23年度の業績は、前述のとおり、お客様からいただいております信頼に誠実にお応えすべく、震災後の電力規制等の環境激変下でも製品の安定納入を続けましたことで、前年度を上回る売上になりました。

当社主力製品のキャリアは、お客様の機種ごとのオーダーメイド品であり、特に夏期の不透明なエネルギー事情のなかでのお客様への納入量確保が直近の最大の課題となります。これに対しましては、生産態様のフレキシブル化により、必要な生産量を確保すべく取り組んでまいります。また電力・ガス等のエネルギー単価の高騰に対しましては、生産コストのより一層の削減に取り組んでまいります。

中期的な経営基盤の強化に向けて、平成24年度においては、次のとおりの諸施策を実施してまいります。

キャリア事業におきましては、中期的な需要の増加に対応するため、現有設備の生産能力を限界まで高めるとともに、本格的な需要増加が予想される数年後を見据えたＥＦキャリアの生産能力拡大に取り組みます。同時にキャリア事業の更なる収益改善のため、歩留アップ等の技術向上によるコストダウン、あるいは大幅コストダウンが可能な新規製造工程の実用化に引き続き注力します。次に、更なる高性能化などのお客様ニーズに対しては、当社の研究開発陣と製造技術、設備技術陣を総動員して次世代キャリアを完成させ、新規テーマの獲得と量産化への対応を行ってまいります。

また、当社独自の全社改善活動（Q-up活動）を継続実施し、ＥＦキャリアの柔軟な生産対応、コストダウン等、工場の改善をより一層進めるとともに必要な環境対策には万全を期し、安定した業績をあげうる企業体質の構築を進めてまいる所存であります。

さらに、米国営業子会社も有効活用して、海外有力ユーザーの開拓や電子写真技術を利用した新市場への進出などを推進してまいります。

鉄粉製品と脱酸素剤関連製品につきましては、昨年４月より両製品部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、新体制下で人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を行っており、今後もより一層の効率化を図ります。

鉄粉製品につきましては、原料高対策が課題でありますので、カイロ用鉄粉原料購入ルートを多様化し、安価で安定供給が可能な原料ソースの確保を図ります。

脱酸素剤関連製品につきましては、現在当社グループの差別化商品である酸素検知剤とその一体化品や超小型脱酸素剤を中心に、引き続き大手お客様等への拡販を積極的に行うとともに、受託生産の拡大にも取り組んでまいります。さらに脱酸素剤、酸素検知剤の品揃えを拡充するため研究開発を強化し、製品化、上市を目指します。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,731	351,183
受取手形及び売掛金	1,102,222	1,207,893
商品及び製品	906,557	1,089,786
仕掛品	869,179	722,017
原材料及び貯蔵品	313,795	340,580
繰延税金資産	159,320	125,284
預け金	431,130	569,572
その他	37,028	25,458
貸倒引当金	△4,300	△596
流動資産合計	4,175,665	4,431,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,445,422	3,463,650
減価償却累計額	△2,204,848	△2,262,681
建物及び構築物（純額）	1,240,574	1,200,968
機械装置及び運搬具	6,014,117	5,951,864
減価償却累計額	△4,872,474	△5,031,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,141,642	920,199
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,572,416	1,636,842
減価償却累計額	△993,520	△1,146,596
リース資産（純額）	578,896	490,245
建設仮勘定	165,135	413,548
その他	331,967	345,911
減価償却累計額	△291,761	△302,439
その他（純額）	40,205	43,471
有形固定資産合計	5,026,653	4,928,632
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	14,878	15,516
繰延税金資産	195,771	172,235
その他	36,428	60,515
貸倒引当金	△6,818	△18,643
投資その他の資産合計	240,260	229,623
固定資産合計	5,268,778	5,160,121
資産合計	9,444,443	9,591,302

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,103	700,271
短期借入金	200,000	－
1年内返済予定の長期借入金	－	98,000
リース債務	141,792	139,318
未払金	524,084	568,215
未払法人税等	461,827	157,375
未払事業所税	16,942	16,966
未払消費税等	6,252	54,813
賞与引当金	178,386	181,466
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	168,076	189,537
流動負債合計	2,707,465	2,129,963
固定負債		
長期借入金	－	392,000
リース債務	437,103	353,842
退職給付引当金	418,836	424,671
役員退職慰労引当金	63,264	56,262
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	925,103	1,232,676
負債合計	3,632,569	3,362,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,704,231	3,127,869
自己株式	△6,074	△6,218
株主資本合計	5,821,157	6,244,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△515	△146
為替換算調整勘定	△8,767	△15,842
その他の包括利益累計額合計	△9,282	△15,988
純資産合計	5,811,874	6,228,662
負債純資産合計	9,444,443	9,591,302

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	9,375,014	9,881,392
売上原価	6,940,124	7,443,256
売上総利益	2,434,889	2,438,135
販売費及び一般管理費		
販売費	452,108	461,141
一般管理費	847,562	862,132
販売費及び一般管理費合計	1,299,671	1,323,273
営業利益	1,135,217	1,114,862
営業外収益		
受取利息	7,009	3,006
不動産賃貸料	2,522	3,156
助成金収入	5,360	10,859
その他	4,287	6,241
営業外収益合計	19,179	23,263
営業外費用		
支払利息	5,715	6,842
為替差損	5,447	31
債権売却損	22,163	23,036
その他	2,703	3,206
営業外費用合計	36,030	33,116
経常利益	1,118,367	1,105,009
特別利益		
固定資産売却益	873	－
特別利益合計	873	－
特別損失		
固定資産処分損	58,367	61,920
特別損失合計	58,367	61,920
税金等調整前当期純利益	1,060,873	1,043,088
法人税、住民税及び事業税	521,671	413,884
法人税等調整額	△71,412	57,289
法人税等合計	450,258	471,173
少数株主損益調整前当期純利益	610,614	571,914
当期純利益	610,614	571,914

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	610,614	571,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947	368
為替換算調整勘定	△1,968	△7,074
その他の包括利益合計	△2,915	△6,706
包括利益	607,698	565,208
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	607,698	565,208

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
当期首残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
当期首残高	2,197,449	2,704,231
当期変動額		
剰余金の配当	△103,831	△148,277
当期純利益	610,614	571,914
当期変動額合計	506,782	423,637
当期末残高	2,704,231	3,127,869
自己株式		
当期首残高	△4,739	△6,074
当期変動額		
自己株式の取得	△1,335	△143
当期変動額合計	△1,335	△143
当期末残高	△6,074	△6,218
株主資本合計		
当期首残高	5,315,710	5,821,157
当期変動額		
剰余金の配当	△103,831	△148,277
当期純利益	610,614	571,914
自己株式の取得	△1,335	△143
当期変動額合計	505,446	423,494
当期末残高	5,821,157	6,244,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△947	368
当期変動額合計	△947	368
当期末残高	△515	△146
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,798	△8,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968	△7,074
当期変動額合計	△1,968	△7,074
当期末残高	△8,767	△15,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,366	△9,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,915	△6,706
当期変動額合計	△2,915	△6,706
当期末残高	△9,282	△15,988
純資産合計		
当期首残高	5,309,343	5,811,874
当期変動額		
剰余金の配当	△103,831	△148,277
当期純利益	610,614	571,914
自己株式の取得	△1,335	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,915	△6,706
当期変動額合計	502,531	416,788
当期末残高	5,811,874	6,228,662

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,873	1,043,088
減価償却費	767,036	728,483
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,022	8,121
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,298	3,080
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,370	5,835
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,061	△7,002
受取利息及び受取配当金	△7,105	△3,102
支払利息	5,715	6,842
為替差損益（△は益）	－	160
有形固定資産売却損益（△は益）	△873	－
有形固定資産除却損	25,824	44,469
売上債権の増減額（△は増加）	15,904	△107,455
たな卸資産の増減額（△は増加）	△565,905	△65,110
仕入債務の増減額（△は減少）	304,776	△287,683
未払消費税等の増減額（△は減少）	△79,684	48,561
その他	215,269	△91,596
小計	1,795,461	1,326,693
利息及び配当金の受取額	7,105	3,102
利息の支払額	△5,794	△5,280
法人税等の支払額	△91,173	△715,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,598	609,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,436,648	△466,978
有形固定資産の売却による収入	1,467	－
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,180	△466,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	440,000
短期借入金の返済による支出	△540,000	△640,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215,044	△153,642
長期借入れによる収入	－	490,000
自己株式の取得による支出	△1,335	△143
配当金の支払額	△103,831	△148,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,212	△12,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,503	△1,377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△600,297	128,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,160	791,862
現金及び現金同等物の期末残高	791,862	920,756

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　３社 パウダーテックインターナショナルコープ 武蔵産業㈱ ㈱ワンダーキープ高萩 非連結子会社の数　　１社 ㈱ピーティーエス 非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。	連結子会社の数　３社 パウダーテックインターナショナルコープ 武蔵産業㈱ ㈱ワンダーキープ高萩 非連結子会社の数　　１社 ㈱ピーティーエス 同左
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日で、武蔵産業㈱の決算日は１月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産　　移動平均法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法） 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 デリバティブ　　時価法	たな卸資産　　同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ　　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 当社、武蔵産業㈱及び㈱ワンダーキープ高萩 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 その他の連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　５～38年 機械装置及び運搬具　２～８年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 長期前払費用　均等償却	有形固定資産（リース資産を除く） 当社、武蔵産業㈱及び㈱ワンダーキープ高萩 同左 同左 その他の連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　５～38年 機械装置及び運搬具　２～８年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産　同左 長期前払費用　同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 ＰＣＢ(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、ＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預け金」（当連結会計年度431,130千円）は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた468,159千円は、「預け金」431,130千円、「その他」37,028千円として組み替えております。
（連結損益計算書） 不動産賃貸料は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている不動産賃貸料は、1,249千円であります。	―――――――――
（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	―――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	――――――
――――――	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
――――――	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.76%、平成27年４月１日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,167千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,156千円、その他有価証券評価差額金額が11千円、それぞれ増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	638 千円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	638 千円
税効果額	△269 〃
その他有価証券評価差額金	368 千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△7,074 千円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	△7,074 〃
税効果額	― 〃
為替換算調整勘定	△7,074 千円
その他の包括利益合計	△6,706 千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の２つを報告セグメントとしております。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	脱酸素剤事業	合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
売上高						
外部顧客への売上高	6,644,979	1,264,825	1,465,208	9,375,014	―	9,375,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	54,193	―	54,193	△54,193	―
計	6,644,979	1,319,018	1,465,208	9,429,207	△54,193	9,375,014
セグメント利益	1,421,450	89,436	97,179	1,608,065	△472,848	1,135,217
その他の項目						
減価償却費	656,146	2,537	52,414	711,098	55,938	767,036

(注)１．調整額は以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△472,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,951千円及び棚卸資産の調整額△897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)減価償却費の調整額55,938千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
売上高					
外部顧客への売上高	6,914,361	2,967,030	9,881,392	―	9,881,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,914,361	2,967,030	9,881,392	―	9,881,392
セグメント利益	1,459,565	176,839	1,636,404	△521,542	1,114,862
その他の項目					
減価償却費	600,617	50,231	650,849	77,634	728,483

(注)１．調整額は以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△521,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,832千円及び棚卸資産の調整額△710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)減価償却費の調整額77,634千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の３つを報告セグメントとしておりましたが、「鉄粉事業」と「脱酸素剤事業」について、平成23年４月１日付で両部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図る体制に組織変更いたしました。

したがって、当連結会計年度より、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の２つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
売上高					
外部顧客への売上高	6,644,979	2,730,034	9,375,014	―	9,375,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,644,979	2,730,034	9,375,014	―	9,375,014
セグメント利益	1,421,450	186,615	1,608,065	△472,848	1,135,217
その他の項目					
減価償却費	656,146	54,952	711,098	55,938	767,036

(注)１．調整額は以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△472,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,951千円及び棚卸資産の調整額△897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)減価償却費の調整額55,938千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱	1,905,528	キャリア事業
㈱リコー	1,110,487	キャリア事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱	2,294,448	キャリア事業
㈱リコー	993,410	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	391円96銭	１株当たり純資産額	420円09銭
１株当たり当期純利益	41円18銭	１株当たり当期純利益	38円57銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額（千円）	5,811,874	6,228,662
普通株式に係る純資産額（千円）	5,811,874	6,228,662
普通株式の発行済株式数（株）	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数（株）	22,294	22,883
１株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	14,827,706	14,827,117

２．１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の 当期純利益（千円）	610,614	571,914
普通株式に係る当期純利益（千円）	610,614	571,914
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	14,829,507	14,827,275

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――――――――	――――――――

５．その他

（１）役員の異動（平成２４年６月２８日付予定）

①代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動　　（　）内は現職

退任予定取締役

本庄　俊夫　　（取締役副社長）

③監査役の異動　　（　）内は現職

新任監査役候補

常勤監査役　　中川　幸長　　（三井金属（珠海）環境技術有限公司社長）

監査役　　樋口　真道　　（㈱南悠商社　総務部長）

（注）新任監査役候補　樋口真道氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

常勤監査役　　丸吉　伸吾

以　上